

## 指導行政のポイント

### 学力調査からみた“習熟度別指導”の効果

菱村 幸彦

3月30日、文部科学省の専門家会議から平成20年度に実施した全国学力調査についての分析結果が報告された。

#### 低位層の学力と意欲の向上に効果

分析結果の1つに、「習熟度別少人数指導の低学力層に対する学習意欲や学力への効果」に関する報告がある。この報告内容は、文科省HP「報道発表」欄に掲載されているので、詳しくはそこをご覧ください。結論だけ紹介すると、全国学力調査の分析結果から、習熟度別少人数指導（以下「習熟度別指導」）は、低位層の学力向上と学習意欲の向上に効果があることが確認されたという内容である。

これはまあ想定どおりの結論であるが、全国的な学力調査のデータに基づく分析結果という点に意味がある。昨年出された平成19年度の全国学力調査に関する同専門家会議の分析結果と合わせてみると、習熟度別指導の効果と問題点はほぼ明らかになったといえよう。

ところで、習熟度別指導の是非をめぐって、これまで主として3つの問題点が指摘されてきた。

第1は、児童・生徒を学力差に基づいてグルーピングし、それぞれ異なった教育を行うのは、差別・選別教育になるという批判である。

昭和53年改訂の高校指導要領で、多様な生徒の実態に対応するため、初めて「習熟度別学級編成」を導入したときは、差別・選別教育だということで激しい批判を浴びた。

しかし、その後、高校だけでなく、中学校指導要領（平成元年改訂）や小学校指導要領（平成10年改訂）でも習熟度別指導が導入され、小・中・高校を通じて広く実施されるようになってきた。今日では、習熟度別指導を差別・選別教育と決めつける教条主義的な反対論はほとんどみられない。

第2は、習熟度別指導は、児童・生徒の優越感や

劣等感を招き、教育的でないという批判である。

習熟度別指導に理解を示しながらも、児童・生徒が劣等感をもち、学習意欲をなくするから、できるだけ行わないという人は少なくなかった。とりわけ、義務教育では習熟度別指導は避けるべきだという意見が根強く存在した。

#### 児童・生徒の自尊意識に関連なし

文科省も習熟度別指導の導入にあたって、この点については、最も留意したところである。文科省指導書は、習熟度別指導を実施するにあたって、学習集団による学習内容の分化を長期化・固定化しないこと、学習集団の編成は、教師が一方的に割り振るのでなく児童が選ぶようにすること、保護者に対して指導内容・指導方法を事前に十分説明すること、義務教育段階では基本的な学級編制を変更しないことなどを示して、児童・生徒に優越感や劣等感を生じないように配慮を求めている。

こうした配慮が十分行き渡ったゆえであろう。昨年の専門家会議の報告では「習熟度別指導の実施と児童生徒の自尊感情には関連がみられない」という分析結果が出ている。

第3は、習熟度別指導と学力向上との関連である。

反対論者は、しばしば習熟度別指導により学力が向上するという確たるデータがないことを挙げてきたが、昨年と今年の分析により、習熟度別指導が児童・生徒の学力向上に効果があることが全国的なデータで確認されたわけである。

ただ、分析結果では、学力低位層において効果があるとなっている。これは、習熟度別指導が低位層に手厚い配慮をしている結果ではないか。今後は、学力上位層に対しても効果のある習熟度別指導を工夫する必要があるように思う。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

■最新刊好評発売中！

高階玲治【編】 B5判 180頁・定価 2,520円

教育開発研究所

## 『移行措置を乗り越える学校経営全課題』

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)